



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ

コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小園 文典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1106

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	53,185	6.6	2,272	21.7	2,378	21.4	1,186	△0.8
28年3月期第1四半期	49,886	△15.8	1,866	△48.5	1,959	△48.9	1,195	△48.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 439百万円 (△71.4%) 28年3月期第1四半期 1,534百万円 (△58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.38	12.35
28年3月期第1四半期	12.14	12.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	208,241	148,879	71.3	1,552.30
28年3月期	238,301	151,241	63.3	1,569.09

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 148,400百万円 28年3月期 150,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	9.5	5,500	14.1	5,600	17.7	3,500	20.1	36.76
通期	300,000	4.4	20,000	8.6	20,200	9.1	13,300	9.2	140.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)『四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用』」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	117,812,419 株	28年3月期	117,812,419 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	22,212,109 株	28年3月期	21,740,870 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	95,807,459 株	28年3月期1Q	98,504,026 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年6月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、英国の欧州連合(EU)離脱をはじめとする海外経済への懸念など、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、「光コラボレーションモデル」など付加価値をつけた新たなサービスの普及が期待されております。移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やマイナンバー導入など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境において、当社グループは2016年5月に発表した中期経営計画の新ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ってまいります。新たな取り組みとして、東京都立川市と共同で「メッシュ型ビーコン」を活用した「ファーレ立川アート」のガイドアプリ制作と実証実験を開始したほか、法人のお客様向けの光アクセスサービス「EXEO光」の提供を開始しました。当社が持つ通信インフラ構築技術やソフトウェア開発技術など、様々な技術・サービスを融合させ、今後の成長が期待できる分野に積極的に取り組むことで、より強固な経営基盤の確立に努めました。

加えて、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく、女性の活躍推進に関する状況等が優良な「えるぼし」企業として、厚生労働大臣より最上位(3段階目)の認定を受けました。当社グループは、働きやすい職場環境の整備と多様な人材の採用・育成・登用により、ダイバーシティを推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は692億4千7百万円(前年同期比104.4%)、完成工事高は531億8千5百万円(前年同期比106.6%)となりました。損益面につきましては、営業利益は22億7千2百万円(前年同期比121.7%)、経常利益は23億7千8百万円(前年同期比121.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千6百万円(前年同期比99.2%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、NTTグループ関連工事及び都市インフラ関連工事の受注が順調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、都市インフラ関連の大型電気設備工事の完成等により、前年同期と比べ増加しました。

②システムソリューション

受注高につきましては前年同期と同水準となりましたが、完成工事高につきましては繰越工事の完成等により前年同期と比べ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ300億6千万円減少し、2,082億4千1百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ276億9千8百万円減少し、593億6千1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ23億6千1百万円減少し、1,488億7千9百万円となりました。これは主に利益剰余金の処分、自己株式の取得及びその他有価証券差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首における、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,244	20,462
受取手形・完成工事未収入金	93,055	46,309
有価証券	91	2,170
未成工事支出金等	21,515	30,496
その他	7,044	9,249
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	137,950	108,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,615	20,296
土地	34,370	34,119
その他(純額)	4,844	4,855
有形固定資産合計	59,830	59,271
無形固定資産		
のれん	1,983	1,718
その他	4,494	5,260
無形固定資産合計	6,477	6,978
投資その他の資産		
その他	35,407	34,503
貸倒引当金	△1,363	△1,200
投資その他の資産合計	34,043	33,303
固定資産合計	100,350	99,553
資産合計	238,301	208,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,629	21,784
短期借入金	13,336	6,059
未払法人税等	2,562	559
未成工事受入金	3,255	4,071
引当金	2,505	1,496
その他	12,952	11,048
流動負債合計	72,241	45,020
固定負債		
長期借入金	2,413	2,243
引当金	340	375
退職給付に係る負債	4,809	4,828
その他	7,255	6,893
固定負債合計	14,818	14,340
負債合計	87,060	59,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	7,939	7,957
利益剰余金	147,004	146,068
自己株式	△21,910	△22,585
株主資本合計	139,922	138,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,121	3,401
為替換算調整勘定	28	21
退職給付に係る調整累計額	6,671	6,648
その他の包括利益累計額合計	10,821	10,071
新株予約権	241	220
非支配株主持分	255	259
純資産合計	151,241	148,879
負債純資産合計	238,301	208,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	49,886	53,185
完成工事原価	43,541	46,733
完成工事総利益	6,345	6,452
販売費及び一般管理費	4,478	4,179
営業利益	1,866	2,272
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	139	186
貸倒引当金戻入額	84	163
投資有価証券交換益	—	203
その他	126	224
営業外収益合計	354	778
営業外費用		
支払利息	22	14
固定資産売却損	92	195
為替差損	22	292
その他	123	170
営業外費用合計	261	673
経常利益	1,959	2,378
税金等調整前四半期純利益	1,959	2,378
法人税等	757	1,179
四半期純利益	1,202	1,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195	1,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,202	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	△720
為替換算調整勘定	△1	△15
退職給付に係る調整額	41	△23
その他の包括利益合計	332	△759
四半期包括利益	1,534	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	436
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。